

平成24年3月期決算 説明資料

本資料は、日本において一般に公正妥当と認められる会計処理基準(“日本会計基準”)により作成されたマネックスグループ株式会社の連結計算書類から派生する情報を含んでいます。日本会計基準は、米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準(“米国会計基準”)および国際財務報告基準(“IFRS”)を含む他の国において一般に公正妥当と認められた会計基準と、一定の重要な点において異なっております。

(将来の見通しに関する記述について)

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



商品のリスク等の重要事項について

本資料は、マネックスグループ株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービスのリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

(企業理念)

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします

(行動指針)

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

目次

商品のリスク等の重要事項について		p.1
MONEXが目指すもの		p.2

I. 戦略概要

グローバル・ビジョンによる戦略と成長性イメージ		p.5
-------------------------	-------	-----

II. 業績概要

1. 当第4四半期の主な実績		p.7
2. 2012年3月期3Q(3ヶ月) vs. 2012年3月期4Q(3ヶ月)		p.8
3. 収益および販売費・一般管理費のポイント(前四半期比)		p.9
4. 2011年3月期 vs. 2012年3月期		p.10
5. 収益および販売費・一般管理費のポイント		p.11
6. 連結貸借対照表のポイント(1)		p.12
7. 連結貸借対照表のポイント(2)		p.13
8. 連結純営業収益の地域およびビジネス別分布状況		p.14
9. 連結コストの地域および内容別分布状況		p.15
10. 連結人員の地域および業務内容別分布状況		p.16

III. グローバル・ビジョンと事業戦略

1. Global Visionについて		p.18
2. Global Visionにより可能となる事業構造		p.19
3. ロードマップ(1)		p.20
4. ロードマップ(2)		p.21
5. グローバルFX事業:IBFX統合によりグローバル展開を加速		p.22
6. グローバルFX事業:各地の状況		p.23
7. 日本における事業の状況:エクイティビジネス		p.24
8. 日本における事業の状況: 投資信託ビジネス／オルタナティブ運用ビジネス		p.25
9. 米国における事業の状況:トレードステーション社について		p.26
10. 米国における事業の状況:中核商品とビジネス進捗		p.27
11. 中国における事業の状況		p.28

IV. データ集

1. グローバルDARTsとグローバルFX取引金額の地域別分布		p.30
2. ビジネス別の純営業収益		p.31
3. 業績概要:四半期推移(損益計算書、連結)		p.32
4. 業績概要:四半期推移(販売費・一般管理費、連結)		p.33
5. 業績概要:海外セグメントについて		p.34
6. 経営体制とガバナンス		p.35
7. インベスターズ・ガイド		p.36
8. グループの概要		p.37

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について		p.38
-------------------------------------	-------	------

I. 戦略概要

II. 業績概要

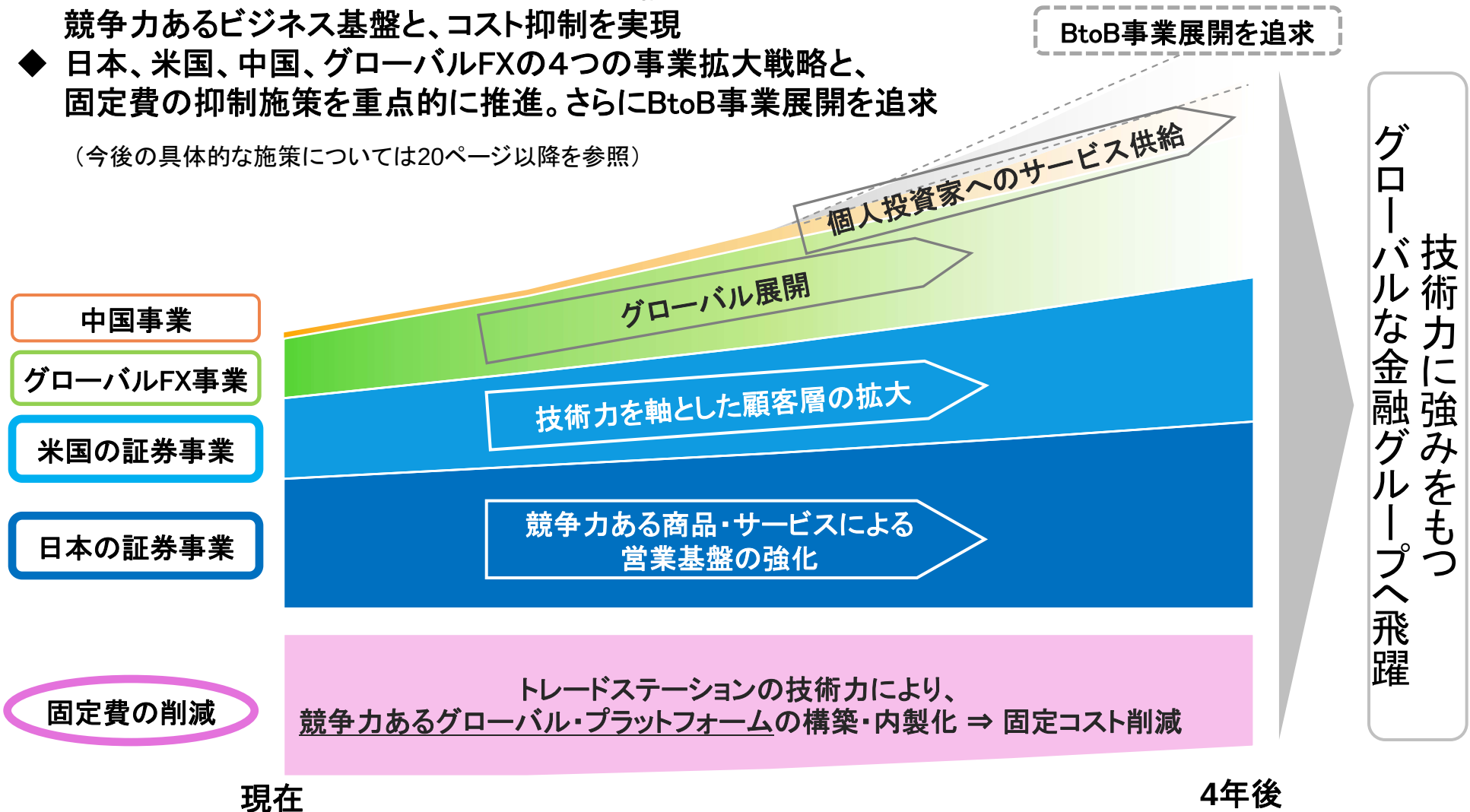
III. グローバル・ビジョンと事業戦略

IV. データ集

グローバル・ビジョンによる戦略と成長性イメージ

- ◆ グローバル・プラットフォームを自社開発で構築することにより、競争力あるビジネス基盤と、コスト抑制を実現
- ◆ 日本、米国、中国、グローバルFXの4つの事業拡大戦略と、固定費の抑制施策を重点的に推進。さらにBtoB事業展開を追求

(今後の具体的な施策については20ページ以降を参照)



I. 戦略概要

II. 業績概要

III. グローバル・ビジョンと事業戦略

IV. データ集

当第4四半期の主な実績

◆トレードステーション社との事業統合推進および今後のロードマップ策定

主にシステム統合の要件を進めつつ、グループ全体の今後のロードマップを策定（詳細は20ページ以降を参照）

◆日本市場の活況は収益へしっかり取り込んだが、米国市場は流動性・VIX指数共に伸び悩み収益はほぼ横ばい（日本）

- ・日経平均株価の上昇に伴い売買高も回復し、マネックス証券における委託手数料は前四半期比24%増加
- ・為替市場の変動によりFX取引金額は前四半期比6%増加したが、トレーディング収益は同1%減少

（米国）
市場の株価は上昇したが、取引高およびVIX指数は伸び悩んだため、トレードステーション社における株式手数料は前四半期比で6%減少し、先物の手数料は同17%減少

◆当四半期の主な特殊要因

プラス要因

- | | |
|--|-------|
| ・顧客分別金信託のポートフォリオ見直しによる金融収益の計上 | 2.8億円 |
| ・インキュベーターとして持分を保有していたライフネット生命の上場（東証マザーズ：7157）に際し、オーバーアロットメントによる売出しの結果、一部売却益を計上 | 3.4億円 |
| ・2011年3月に発生した先物オプション取引の未収金の一部について税務上損失処理が確定し、税金が軽減 | 1.3億円 |

その他要因

- ・2011年11月に買収し吸収合併したIBFX部門の収益およびコストが3ヶ月分計上（第3四半期は1.5ヶ月分）

ご参考：国内株式市場の状況

日経平均株価	： 前四半期末比（3Q末vs4Q末）	19.3%上昇
	前期末比	3.4%上昇
個人売買代金（※）	： 前四半期比（3Qvs4Q）	42.6%増加
	前期比	14.7%減少
※ 東証、大証および名証の一営業日平均個人売買代金の合計		

業績概要：2012年3月期第3四半期（3ヶ月）vs. 2012年3月期第4四半期（3ヶ月）

（単位：百万円、％）

	2012年3月期3Q (2011年10月～2011年12月)	2012年3月期4Q (2012年1月～2012年3月)	前四半期比増減
営業収益	8,690	8,905	2.5%
純営業収益	7,600	8,345	9.8%
販売費・一般管理費	7,396	7,822	5.8%
営業利益	204	522	155.6%
経常利益	149	462	208.6%
純利益	△31	490	－
E B I T D A （ ※ ）	1,197	1,720	43.6%

（※）計算式：純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+固定資産除却損

（単位：百万円、％）

	2012年3月期3Q末 (2011年12月31日)	2012年3月期末 (2012年3月31日)	前四半期末比増減
総資産	520,691	535,663	2.9%
自己資本	66,921	72,202	7.9%

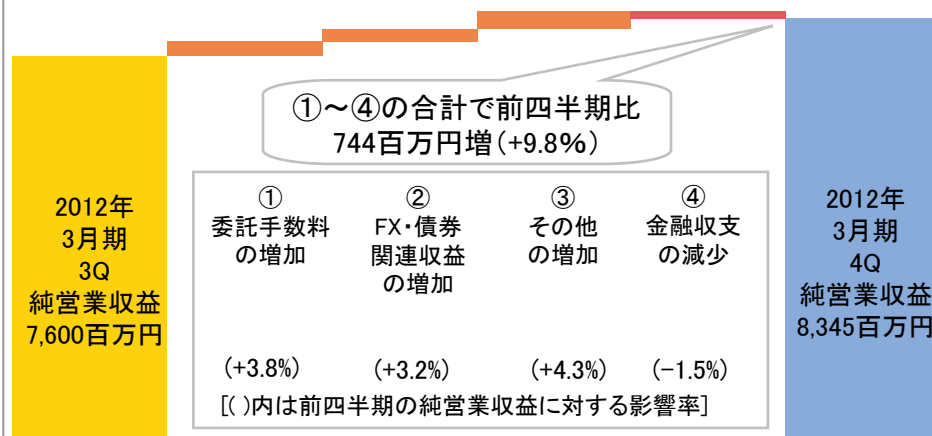
（ご参考：マネックス証券株式会社）

自己資本規制比率	409.2%	444.4%	－
----------	--------	--------	---

収益および販売費・一般管理費のポイント(前四半期比)

■収益(前四半期2011年10月～12月との比較)

◆ 日本市場の売買代金増加により収益が増加



◆ 主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

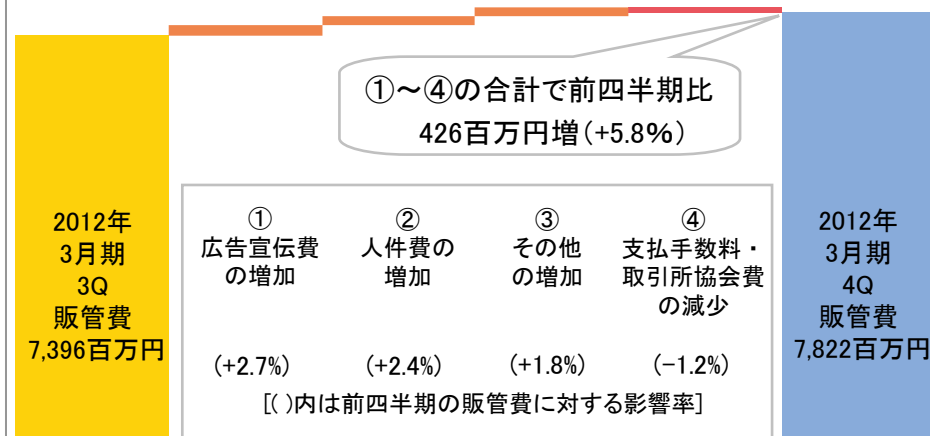
- ① 委託手数料(大証FXを除く) 288百万円
・マネックス証券の一営業日平均株式売買代金が前四半期比13%増加
- ② FX・債券関連収益 241百万円
・IBFX分を3ヶ月分計上(前四半期は約1.5ヶ月分)
- ③ その他 328百万円
・コンサルティング収益(M&Aアドバイザー)、引受手数料の増加など

◆ 主な減少要因

- ④ 金融収支 113百万円
・信用残高減少による信用関連収益の減少

■販売費・一般管理費(前四半期2011年10月～12月との比較)

◆ IBFX分を3ヶ月分計上した影響により増加



◆ 主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

- ① 広告宣伝費 202百万円
・マネックス証券におけるFXキャンペーンなど
- ② 人件費 176百万円
・IBFX分を3ヶ月分計上(前四半期は約1.5ヶ月分)
- ③ その他 133百万円
・のれん償却費の増加など

◆ 主な減少要因

- ④ 支払手数料・取引所協会費 85百万円
・トレードステーション社での売買代金が低調だったため

業績概要：2011年3月期 vs. 2012年3月期

(単位:百万円、%)

	2011年3月期 (2010年4月～2011年3月)	2012年3月期 (2011年4月～2012年3月)	前期比増減
営 業 収 益	25,227	32,292	28.0%
純 営 業 収 益	22,589	29,054	28.6%
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	17,848	26,605	49.1%
営 業 利 益	4,741	2,448	-48.3%
経 常 利 益	4,990	2,373	-52.4%
純 利 益	1,992	1,422	-28.6%
E B I T D A (※)	5,336	6,179	15.8%

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位:百万円、%)

	2011年3月期末 (2011年3月31日)	2012年3月期末 (2012年3月31日)	前期末比増減
総 資 産	365,730	535,663	46.5%
自 己 資 本	70,823	72,202	1.9%

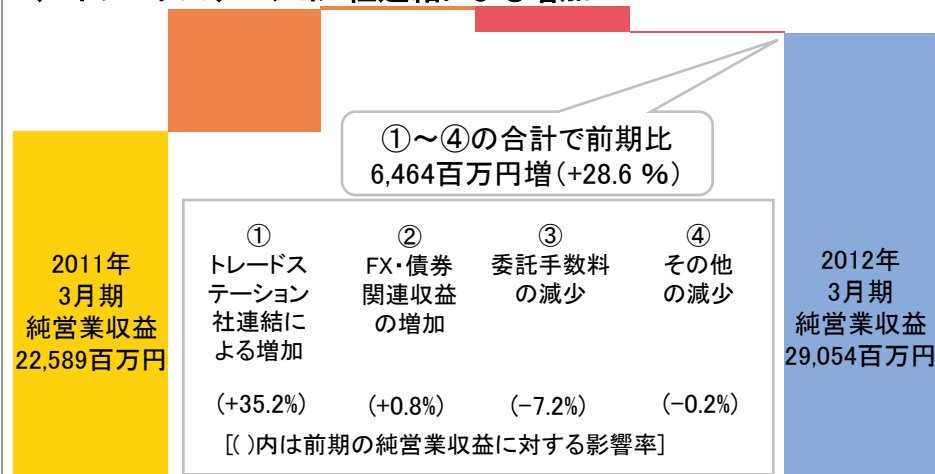
(ご参考:マネックス証券株式会社)

自 己 資 本 規 制 比 率	504.7%	444.4%	-
-----------------	--------	--------	---

収益および販売費・一般管理費のポイント(前期比)

■ 収益(前期2010年4月～2011年3月との比較)

◆ トレードステーション社連結による増加



◆ 主な増加要因

(数字は前期からの増減額)

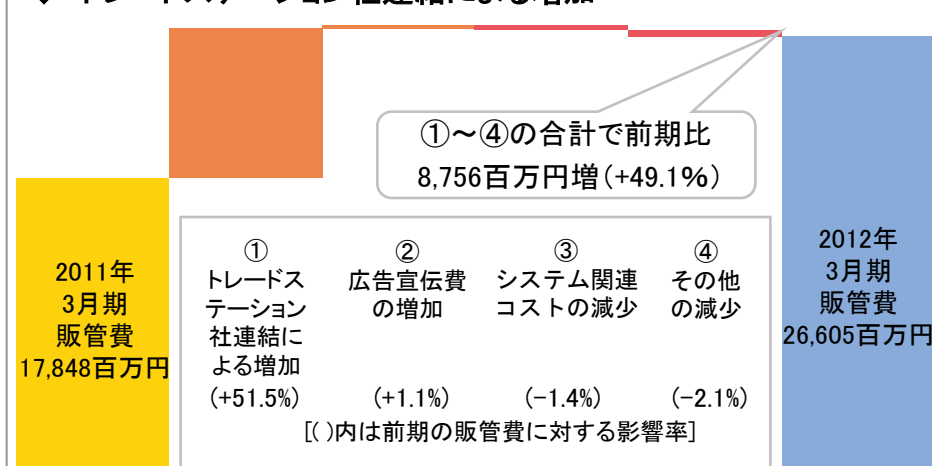
- ① トレードステーション社(IBFX社含む)連結 7,942百万円
- ② FX・債券関連収益 189百万円
 - ・ 新発債券の販売が好調だったため

◆ 主な減少要因

- ③ 委託手数料(大証FXを除く) 1,630百万円
 - ・ マネックス証券の一営業日平均株式売買代金が前期比14%減少
- ④ その他 36百万円

■ 販売費・一般管理費(前期2010年4月～2011年3月との比較)

◆ トレードステーション社連結による増加



◆ 主な増加要因

(数字は前期からの増減額)

- ① トレードステーション社(IBFX社含む)連結 (のれん償却費を含む) 9,193百万円
- ② 広告宣伝費 191百万円
 - ・ 営業力強化のため戦略的に増加

◆ 主な減少要因

- ③ システム関連コスト(※) 258百万円
 - ・ 2010年5月にマネックス証券とオリックス証券を合併しコスト削減を行なったため
- ④ その他 370百万円
 - ・ 通信費・運送費の減少など

※ システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

連結貸借対照表のポイント(1)

■資金調達力および流動性を維持し、リスク資産を管理することで、安心できる金融機関としての財務体質を堅持

◆当社連結貸借対照表の概要(2012年3月末)

流動資産 4,877億円 主なもの： ・顧客の分別金信託 2,918億円 (内トレードステーション社の預託金 1,177億円) ・信用取引の為の貸付金等 974億円	流動負債 4,380億円 主なもの： ・顧客からの証拠金・預かり金による分別金 2,889億円 ・信用取引等のための資金調達 1,380億円
固定負債等 252億円 (※2)うち繰延税金負債65億円	
純資産合計 724億円	

(※1)固定資産の内容(リスク資産の投資価値)

有形固定資産	13億円	(設備、器具・備品等)
ソフトウェア	33億円	(サービス提供にかかる資産)
のれん	183億円	(⇒詳細は次頁参照)
識別無形資産	138億円	(⇒詳細は次頁参照)
差入保証金・その他	8億円	(不動産の敷金等)
<u>投資有価証券</u>	<u>102億円</u>	<u>(⇒詳細は次頁参照)</u>
計	479億円	

(※2)繰延税金負債の内容

トレードステーション社の識別無形資産に対する繰延税金負債	46億円
BOOMの識別無形資産に対する繰延税金負債	1億円
<u>ライフネット生命保険(株)の評価益に対する繰延税金負債</u>	<u>18億円</u>
計	65億円

上記負債は関連する固定資産に紐付いているため、当該固定資産を償却、売却、減額等する場合にはそれに併せて負債側も減額する。

金融機関借入枠(グループ全体):

1,373億円(内未使用枠863億円)

社債(MTN)発行枠(MG): 400億円

制度信用取引における自己融資額

(証券金融会社への借換えが可能): 283億円

⇒十分な資本余力を維持

連結貸借対照表のポイント(2)

■のれん・識別無形資産について

◆IBFXを含めすべての案件についてのれん・識別無形資産の確定処理が終了

2012年3月末時点	のれん (億円)	識別無形資産 (億円)	ソフトウェア (億円)	残存年数 (年)
マネックスFX	1	-	-	1
オリックス証券	66	-	-	15
マネックスBOOM 証券グループ	5	6	0	5~16
トレードステーション社	107	124	0	2~17
IBFX社	1	8	-	1~9
その他	0	-	-	3
計	183	138	1	

注) マネックスBOOM証券グループ、トレードステーション社、IBFX社については外貨ベースのため償却額は変動

◆IFRS適用後ののれんについて

IFRS適用後(当社は2013年3月期本決算にて適用予定)、のれんは非償却となる。ただし、のれん残高については減損テストを定期的に行なう必要がある。なお、日本会計基準での2013年3月期におけるのれん償却額は13.0億円(1米ドル:80円で計算)である。

■主な投資有価証券について

(単位:億円)				
銘柄名 (取得目的)	取得 原価	B/S 計上額	価値試算 (※3)	評価 損益
◆時価のあるもの				
ライフネット生命保険(株) (※1) (インキュベーション)	18	71	-	52
アジアFOF連動型投信 (商品サービスの維持)	6	5	-	0
◆時価のないもの				
(株)東京証券取引所グループ(※2)		13	21	8
あかつきフィナンシャルグループ 転換社債		5	6	1
その他(※4)		7	-	-
計		102		

(※1) ライフネット生命株式1株当たりの2012年3月末時価は1,252円
含み益(52億円)は全部純資産直入法にて処理

(※2) 東京証券取引所グループ株式は2社分40,000株を保有 B/S上は簿価で計上

(※3) 価値試算は入手した直近の純資産をもとに当社で算定した金額

(※4) 1銘柄あたりの投資額:最大2.5億円

◆ライフネット生命(東証マザーズ:7157)の当社持分について

- ・2006年10月 : 当社とあすかDBJ投資事業有限責任組合の折半出資にて設立
- ・2008年5月 : 営業開始
- ・2012年3月15日 : 東証マザーズに上場

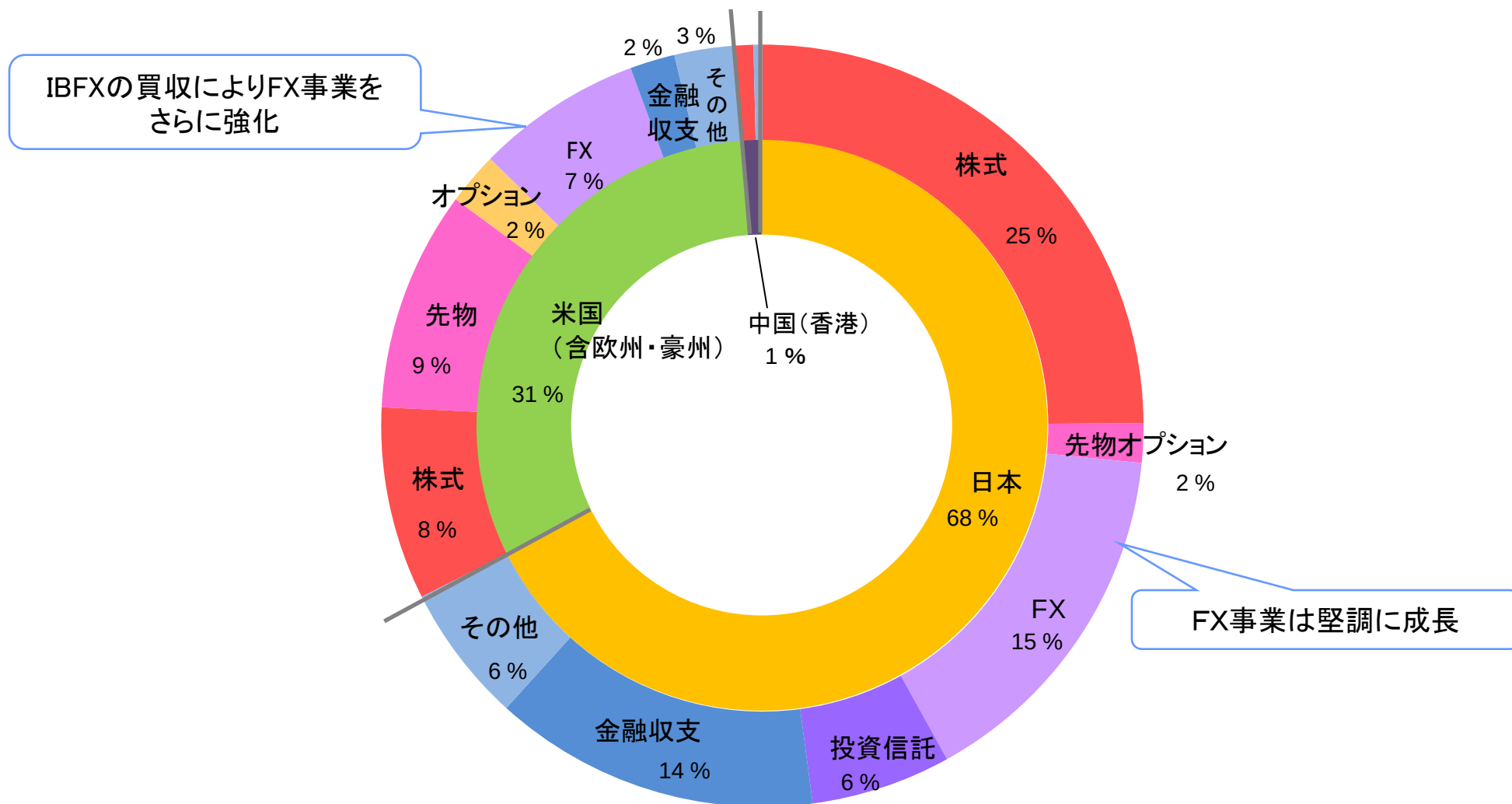
2012年3月15日 当社持分: 6,250,000株 (平均取得単価: 320円)

オーバーアロットメントによる売出しのうちグリーンシュエーション行使分
: 566,100株 (売却単価930円→売却益3.4億円)

2012年3月末 当社持分 : 5,683,900株(13.5%)

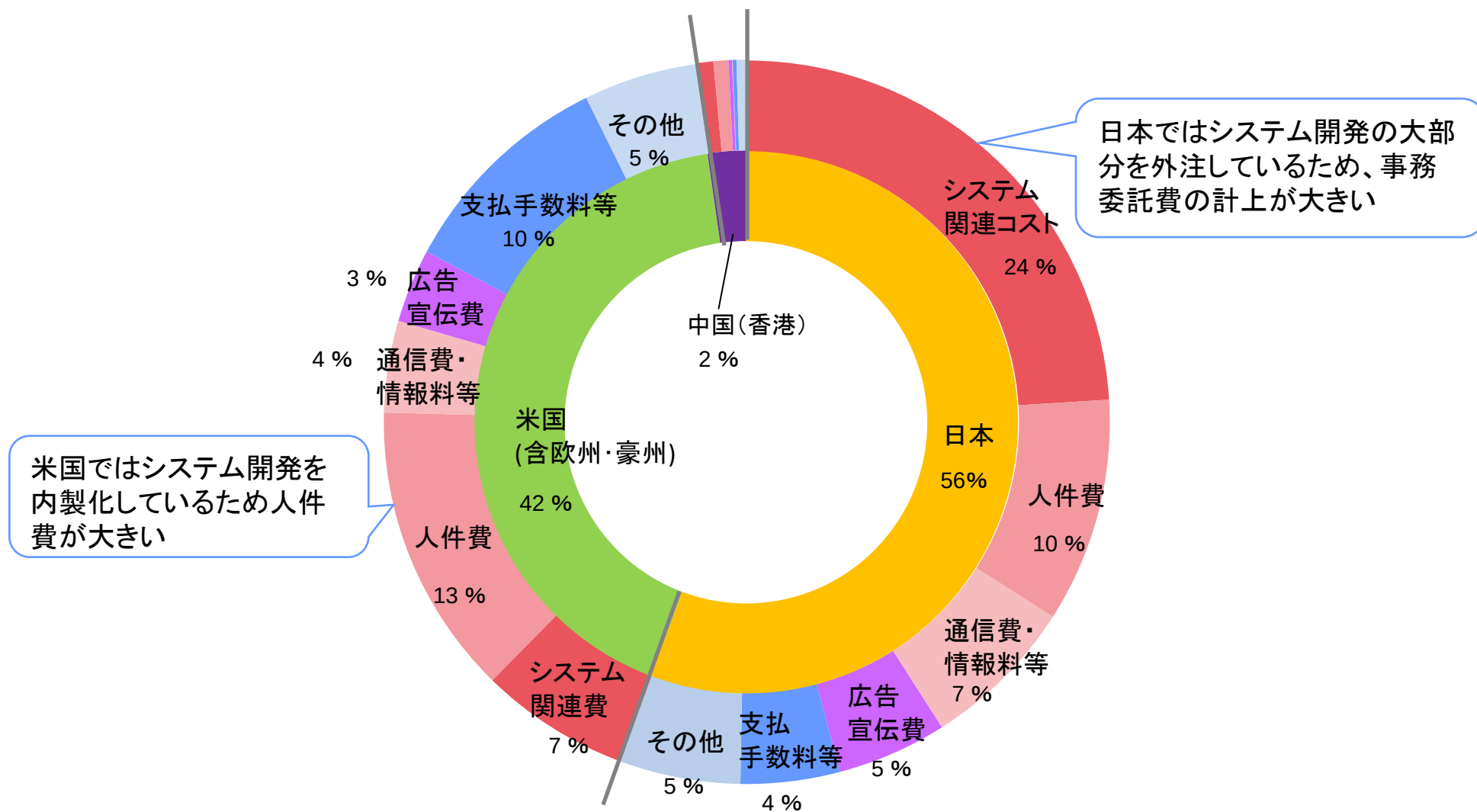
連結純営業収益の地域およびビジネス別分布状況

■2012年3月期4Q(3ヶ月)



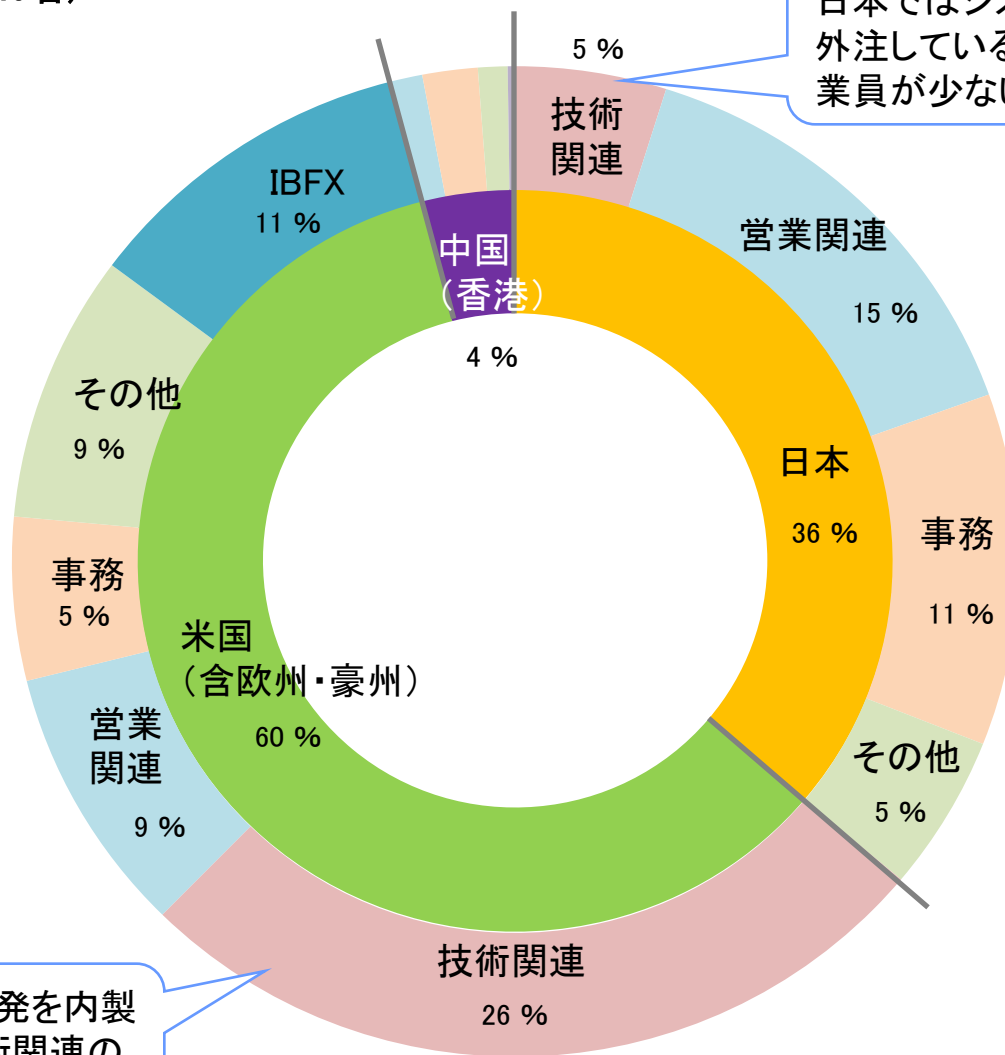
連結コストの地域および内容別分布状況

■ 2012年3月期4Q(3ヶ月)



連結人員の地域および業務内容別分布状況

■ 2012年3月末(従業員総数845名)



日本ではシステム開発の大部分を外注しているため、技術関連の従業員が少ない

米国ではシステム開発を内製化しているため、技術関連の従業員が多い

I . 戦略概要

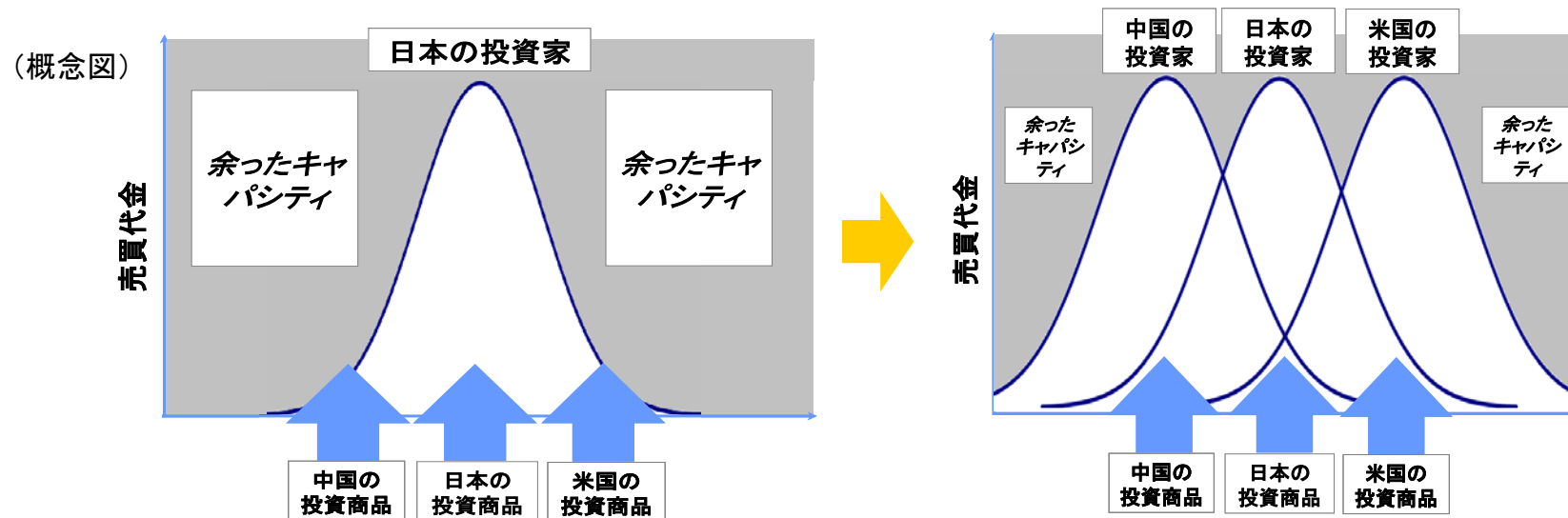
II . 業績概要

III . **グローバル・ビジョンと事業戦略**

IV . データ集

Global Visionについて

■ローカル・マーケット・バイアスへの対応



(現状) ◆ 世界はフラット化してきている。特にインターネットを通じた世界でそれは顕著

◆ そのような環境下、投資家は世界中のあらゆる商品・サービスを望む

(課題) ◆ それら全てに対応するとコストが上がる ⇔ 対応しなければ競争力が落ちる

■証券取引所および証券取引ルールのグローバル化

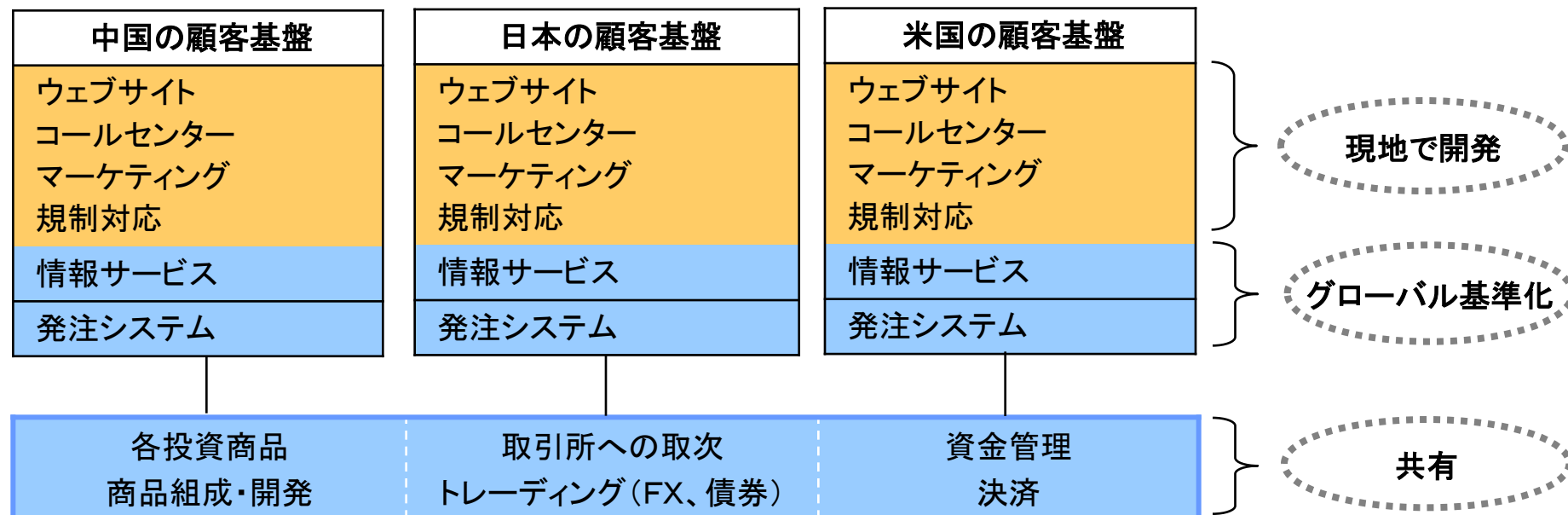
◆ 証券取引所の競争力維持、機能向上を目的として、合従連衡の動きがあり、取引所のプロトコル／パッケージのグローバル基準化が進むと考えられる

◆ 国際証券取引に関するコンプライアンスとして証券取引ルールのグローバル基準化も進むと考えられる

➡ **その解決策としてGlobal Visionを構想**

Global Visionにより可能となる事業構造

■証券プラットフォームのグローバル化(グローバル・プラットフォームのイメージ)



◆Global Vision の実行による効果

- ・ グローバル基準化と共有化によるコスト削減、経営効率の向上
- ・ 得意分野の商品・サービスを相互供給
- ・ 経営から、技術開発、商品組成に至るまで、広範囲でのベスト・タレントの世界調達
⇒ 圧倒的な競争力創出・強化およびコストカットによる利益の大幅な上昇
⇒ BtoB事業展開を可能に

ロードマップ(1)

■システム統合および固定費削減にかかるロードマップ

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
グローバルFX	取引プラットフォーム	IBFXの取引プラットフォーム「MT4」をマネックスFX、マネックス証券に導入	トレードステーションの取引プラットフォームをマネックスFX、マネックス証券に導入		
	流動性管理	マネックスFX, マネックス証券, トレードステーション社(IBFX)の流動性を統合			
情報の統合		情報ソースの統合・一元化			
		データ・センターの統合			
システム関連	米国株(インターフェース)	トレードステーション社の取引ツールをマネックス証券で提供			
	日本株(インターフェース)	次世代システムへ接続開始	TradeStationプラットフォームをマネックス証券で提供		
	先物オプション(インターフェース)			TradeStationプラットフォームをマネックス証券で提供	
	次世代システム	口座、日本株取引を接続			次世代システムへ移行完了
その他内製化		マネックス証券口座管理業務の内製化 開発拠点をコストリカに設立			

ロードマップ(2)

■収益拡大にかかる施策

日本	全体	・グローバルなオンライン金融グループとしてのブランド確立 ・自社技術による先進的な金融サービスを提供 ・スマートフォン、タブレット向けサービスの充実
	株式	・独自サービス(シグナル配信、トレードステーション社取引ツール等)の提供、アクティブ層向け手数料体系による他社顧客誘致 ・米国株サービスで国内No.1を目指す
	投資信託・債券	・投信を1,000銘柄に拡充、預金代替商品・年金型商品の開発・提供、独自投信の開発・提供 ・債券取扱銘柄の拡充
	投資銀行	・IPO引受、M&Aアドバイザリーサービスの推進による差別化
米国		・プラットフォームの料金体系見直し等による新規顧客層の開拓 ・投資教育会社との戦略的提携および教育プログラム強化によるアクティブ層誘致 ・OptionStation Proの推進等によるオプション取引層の拡大 ・ソーシャルメディアの積極活用によるマーケティング、顧客行動分析と社内テクノロジーの連携による顧客維持 ・機関投資家ビジネスの推進
中国	香港	・戦略的事業提携を含めた個人向け金融ビジネス確立 ・米国株サービスのトレードステーション社による取次、新しいサービスの提供
	中国本土	・個人向け金融ビジネスの可能性追求(証券ブローカレッジ、教育、アセットマネジメント等)
グローバルFX	日本	・アクティブ顧客の獲得:顧客セグメントによるサービス差別化、スプレッド引下げによる取引量増大 ・アルゴリズム取引の推進、ソーシャルトレーディングの推進
	米国	・機関投資家ビジネスの開始 ・ソーシャルトレーディングの推進
	その他	・ホワイトラベル事業の拡大 ・豪州・カナダ・香港・英国などを拠点としたグローバル展開推進 ・カバー取引のリスクマネジメント一元化による収益性向上

グローバルFX事業:IBFX統合によりグローバル展開を加速

■グループ内の強みを最大限に活かして、グローバル展開を推進

マネックス証券

- ・日本でいち早く2003年よりFX取引を提供し、メジャープレイヤーの地位を保持
- ・証券取引客へ、分散投資として外貨取引を提供

(FX取引のラインナップ)

店頭取引(手数料なし)

取引所取引(手数料あり)

(取引ツール)

独自開発のMonex Jooを提供

(内製化されたカバー取引)

マネックス証券とマネックスFXの2社の顧客取引による流動性(カバー取引)を統合し、管理することで、収益率を向上

マネックスFX

- ・FX専業として、FXに特化したチャネルで、FX取引層にアプローチ
- ・大口取引客用「プレミアム口座」などのサービス提供

店頭取引(手数料なし)

取引所取引(手数料あり)

TradeStation Forex

(IBFX, Inc.に商号変更予定)

(従来のTradeStation Forex)

- ・自社開発プラットフォームの「TradeStation」を提供
- ・2011年4月よりFXビジネスに本格参入

(IBFX部門・2011年11月に買収後、統合)

システムの内製化

- ・バックシステム(流動性管理システム)を内製化
- ・世界で最も普及しているFX取引プラットフォーム「MT4」を提供
- ・Expert Advisor (EA)言語によるプログラム売買に強み

ホワイトラベル事業(他法人にFXシステムを提供)

- ・5ヶ国、16社のホワイトラベルのパートナーと契約
- ・韓国で唯一公式に認められたMT4プラットフォームを提供

多国籍展開

- ・IBFX Australia, Ltd.により、国際的に業務を展開
 - ー150ヶ国の顧客と取引実績
 - ー50ヶ国の仲介パートナー(Introducing Broker)と契約
- ・17ヶ国語の言語対応が可能な顧客サポート・デスクを設置

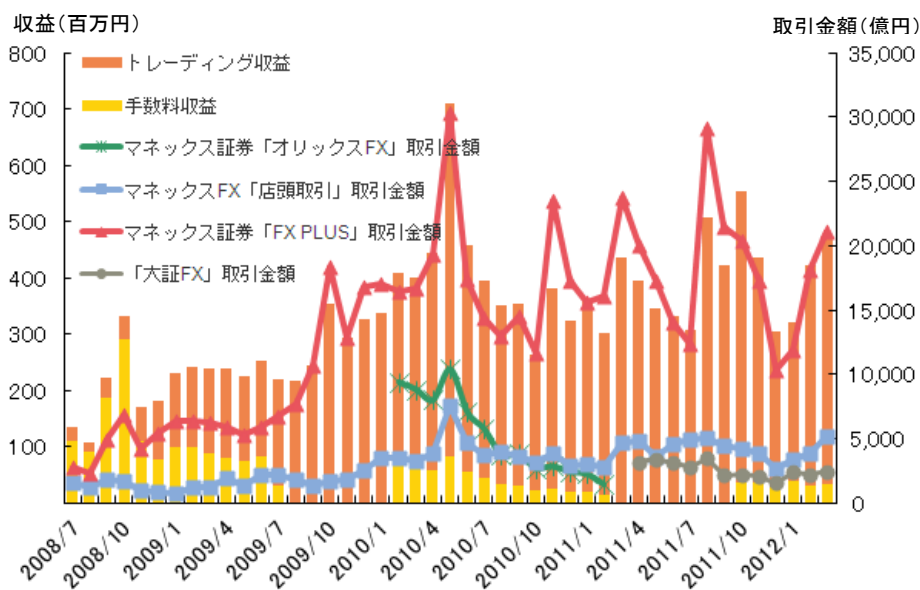
◆今後の施策

- ・システム統合により、カバー取引の管理を現行の手法を活かして一元化し、収益性を向上
- ・1)IBFX(MT4)およびトレードステーション社による取引プラットフォームのグループ展開、2)ホワイトラベル事業、3)豪州・香港・カナダ・英国などを拠点とした仲介パートナーによる多国籍展開、4)IBFXによるグローバルなFXブランドを確立

グローバルFX事業：各地の状況

■日本のFXビジネス(マネックス証券/マネックスFX)

◆2～3月の相場変動時にしっかりと収益機会をとらえる



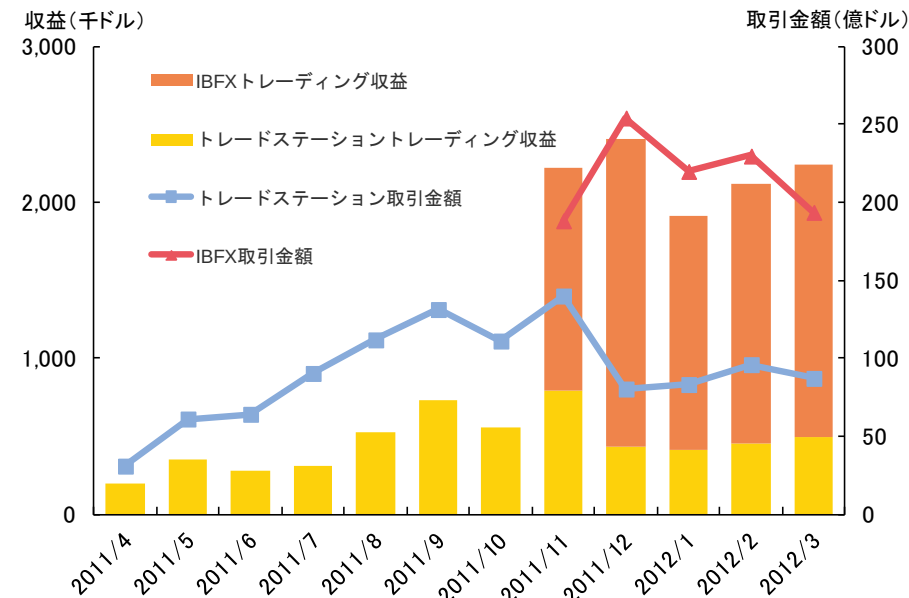
※「大証FX」のグラフは、マネックス証券とマネックスFXの「大証FX」の取引合計

当四半期の動向・施策

- ・マネックスFXでは、2011年12月より、10万通貨以上でお取引されるお客様向けに「プレミアム口座」の提供を開始、すでに同社の取引数量の50%以上を占めるサービスに成長
- ・マネックス証券、マネックスFXとも、3夜連続FXセミナー、スプレッドに関連するキャンペーンなど取引活性化施策を随時実施

■海外のFXビジネス(TradeStation Forex)

◆IBFXの買収によりFXがトレードステーションのコアビジネスに成長



※IBFXは2011年11月15日付買収のため、11月分は(全21.5営業日中)10.5営業日のみ当社グループ実績に反映(12月は21営業日)

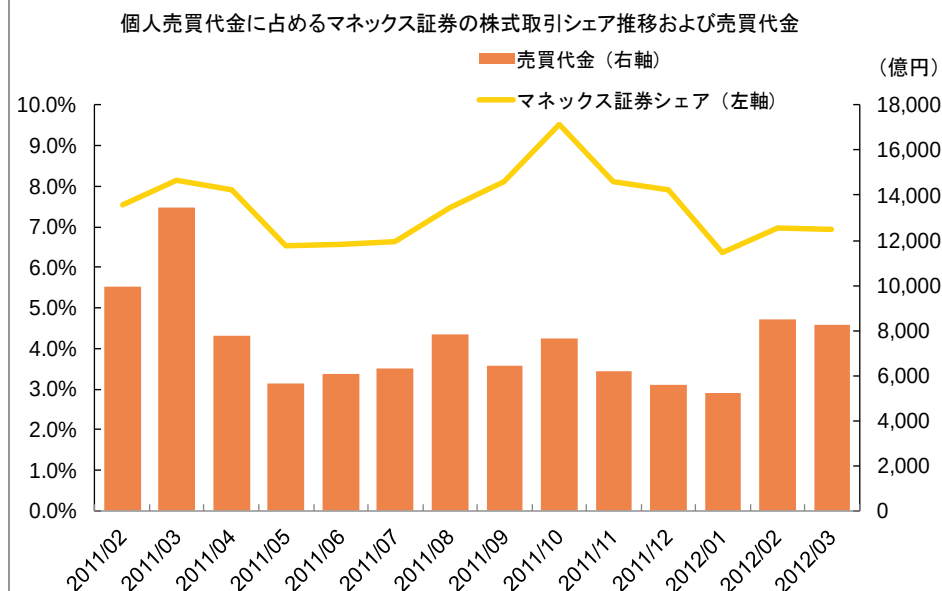
当四半期の動向

- ・IBFX部門が四半期通して収益に寄与(3Qは1.5ヶ月分の寄与)
- ・主要取引通貨であるユーロのボラティリティの低下、韓国でのレバレッジ規制(20倍→10倍)のため取引金額・収益ともに伸び悩んだ

日本における事業の状況:エクイティビジネス

■エクイティビジネス(マネックス証券)

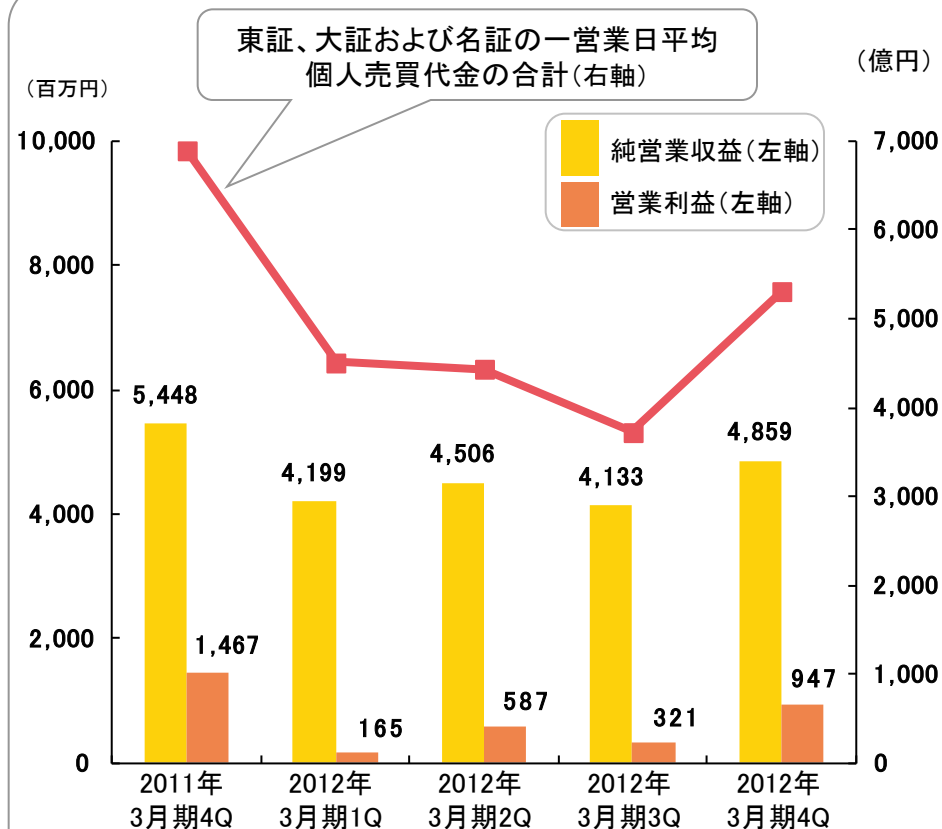
◆株式取引のシェアおよび売買代金の推移



当四半期の動向・施策

- ・新春5夜連続オンラインセミナー(各回約1,000名視聴)やお客さま感謝Day2012(約2,000名来場)を開催(2012年1、2月)
- ・株式取引に関する売買シグナルメール「マネックスシグナル」の正式サービスを開始(2012年2月)。4月時点で約2,000名が利用
- ・トレードステーション社のフィードバックをうけ取引ツール「マネックストレーダー」のリニューアル第2弾をリリース(2012年3月)

■個人売買代金とマネックス証券純営業収益の連動性



マネックス証券の純営業収益は個人売買代金に連動。固定的費用の比率が高いため、収益が損益分岐点を越えると利益率が上昇しやすい構造になっている

日本における事業の状況：投資信託ビジネス／オルタナティブ運用ビジネス

■投資信託ビジネス(マネックス証券)

◆販売額および残高の推移

(単位:億円)	2011年3月期				2012年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売額	253	143	173	238	198	216	116	163
(うちノーロード)	136	79	94	140	124	131	77	107
残高(MRF除く)	2,026	2,157	2,242	2,320	2,293	1,984	1,996	2,267
(うちノーロード)	984	1,052	1,105	1,157	1,224	1,109	1,144	1,295
(うちオリジナル投信)	280	280	287	289	284	264	261	278
外貨建てMMF残高	291	329	337	372	379	394	397	426

※オリジナル投信:

- 当グループが商品設計から組成、販売まで行った専用ファンド
- ・マネックス資産設計ファンド(エボリューション、育成型、隔月分配型)
- ・日本株ロボット運用投信(愛称:カブロボファンド)
- ・MAIによるオルタナティブ投資信託5本、等

◆取扱本数 443本 (内、株式投信 424本、ノーロード128本)

2012年1月～3月に新たに68銘柄の販売を開始

取扱銘柄数の増加に伴い、インターフェイスの大幅改善を準備中

◆スマートフォン専用「外貨建てMMF」取引画面をリリース

スマートフォンに最適化された画面表示、デザインにより顧客の利便性向上、取引活性化を実現。全投信についても今後リリース予定

◆資産倍増プロジェクトについて

ネット証券4社(マネックス証券、SBI証券、カブドットコム証券、楽天証券)主催で、2012年3月18日に国技館にて個人投資家向けイベントを開催



■オルタナティブ運用ビジネス(MAI)

MAI

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

URL: <http://www.monexai.com>

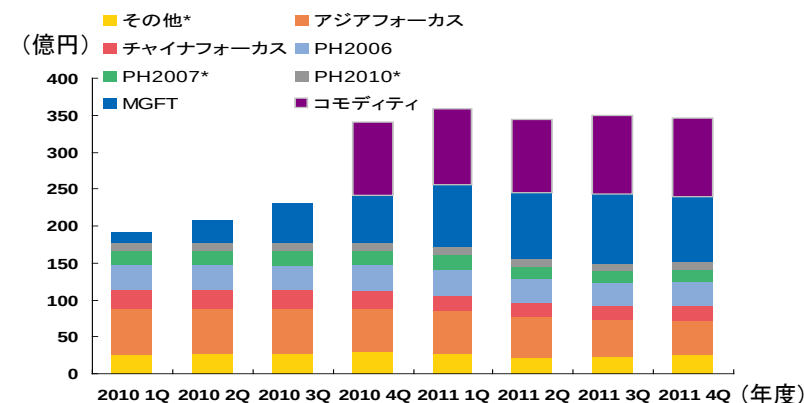
◆経営体制の更なる強化

- ・資産運用業界を取り巻く環境が厳しさを増すなか、ガバナンスの強化、および第三者の視点から経営の助言を得る目的で、外部の有識者を含む2名の社外取締役が2012年4月1日に就任

	ファンド	投資対象	運用資産
個人	アジア フォーカス	日本とアジアのHF	約47億円
	チャイナ フォーカス	中国A株、香港・台湾の株式	約19億円
	PH2006	グローバルHF、PE	約33億円
	PH2007	グローバルHF、PE	約17億円*
	PH2010	グローバルHF	約10億円*
	コモディティ その他	グローバル商品先物	約6億円
法人	MGFT	グローバルHF、PE、VC	約25億円*
	コモディティ	グローバルHF	約88億円
合計		グローバル商品先物	約101億円
			約346億円

PH: プレミアム・ハイブリッド、MGFT: マネックス・グローバルFOF・トラスト *は2012年2月29日時点

◆パフォーマンスは概ね好調で、残高は前期末の水準をほぼ維持



米国における事業の状況:トレードステーション社について

■会社概要



◆ 概要

- ・トレーディングソフトウェア開発会社として設立(1982年)され、1997年のNASDAQ上場を経て、アクティブトレーダーからの評価の高いオンライン証券会社に成長
- ・Dow Jones発行の投資家向け金融情報紙「Barron's」における2012年オンライン証券セクターで最高格付を取得。「アクティブトレーダー向け」「取引環境および取引ツール」「国際投資」でトップの評価
- ・競争力のある手数料体系と、定評あるトレーディングプラットフォームの提供により、高収益のアクティブ顧客を擁する
- ・CEO: Salomon Sredni
- ・残高有口座数(IBFX含む、2012年3月末時点): 81,516口座

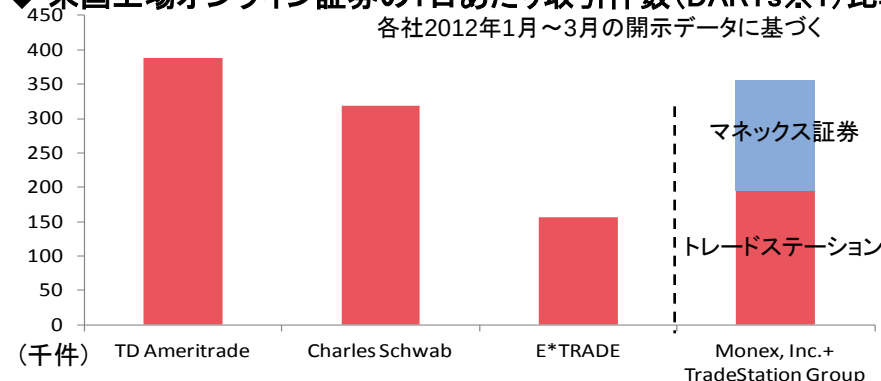
◆ 独自性の高い技術開発力について

- ・役職員511人(2012年3月末 IBFX部門含む)の30%近いIT技術者に支えられる高い技術開発力と、低いシステム関連費用
- ・独自開発のプラットフォームは、アクティブトレーダーに欠かせないバックテスト機能やシグナル配信ツール等を提供。その開発言語「EasyLanguage®」とともに、世界中で多くのアクティブトレーダーが支持

■経営指標について

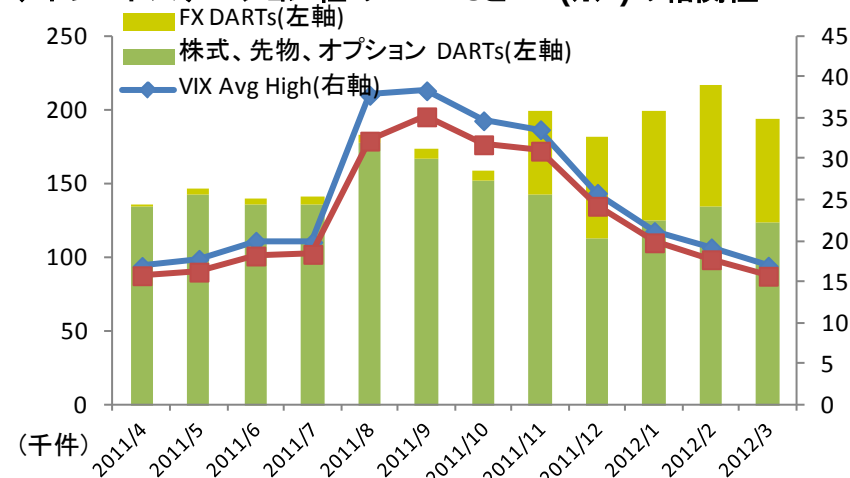
◆ 米国上場オンライン証券の1日あたり取引件数(DARTs※1)比較

各社2012年1月～3月の開示データに基づく



※1 DARTs: Daily Average Revenue Tradesの略。米国証券会社の一般的な経営指標。各証券会社における、収益を生み出すことが期待される一日あたりの取引件数

◆ トレードステーション社のDARTsとVIX(※2)の相関性



※2 VIX: 今後30日間のvolatilityについての市場の見方を表す指数
2012年3月期における線形回帰分析では、VIXが1%変動すると株式・先物・オプションのDARTsおよび営業収益が平均0.3%変動した計算となる

米国における事業の状況:トレードステーション社の中核商品とビジネス進捗

■トレードステーション社の中核商品

◆ TradeStation® (トレーディング・プラットフォーム)

各種の輝かしい受賞歴のあるトレーディング・プラットフォーム TradeStation® は、トレーディングをする投資家に、精緻な分析能力を提供。資金を使った実取引を行う前に、トレーディング戦略の有効性を過去のデータを使って確認できるバックテストや、デモ口座による模擬取引を行うことが可能。株・オプション・先物・FXの全てを、一つのプラットフォームで分析し、取引できることが強み



◆ EasyLanguage®

EasyLanguage®は、トレードステーション社独自のプログラム言語で、これを用いることにより、シグナルやトレーディング戦略を構築し、改善することが可能。この言語は、TradeStation® に組み込まれた全ての機能の裏側で使われている。投資家はトレーディング・アイデアに基づき、トレード・スタイルにあった形で、独自のトレーディング戦略を作ったり、カスタマイズすることができる。英語圏のユーザはこの言語で直感的なプログラミングが可能

■主な事業進捗

◆ 新規口座は順調に増加

トレードステーション社 (IBFXブランドを除く) の新規口座数が引き続き上昇傾向。当四半期の新規口座数は前年同期比14%増、2011年度の年間新規口座数は前年比17%増

◆ 総顧客資産は前四半期比で増加 (2012年3月末現在)

- ・ 株式は前四半期比8.4%増
- ・ 先物は前四半期比0.1%減
- ・ FXは前四半期比1.2%減

◆ OptionStation PRO v2のリリース

更新版に対し、引続き顧客からの支持も高く、報道も好意的。当四半期のDARTsは前四半期比13%増加、前年同期比8%増加。2012年4～6月に更なる機能向上とマーケティングを予定

◆ 「Portfolio Maestro」と「Chart Trading」のリリース

顧客より強い支持。特に「Chart Trading」におけるEasyLanguageの活用は強い関心と呼び、今後多くの取引アプリ開発に影響することが予想される

◆ TradeStation アンドロイドアプリケーションのリリース



※上記数値はIBFX連結分を含みません

中国における事業の状況

■香港: マネックスBOOM証券によるオンライン証券業



◆ マネックスBOOM証券グループ概要

- ・世界12カ国・地域の株式取引が可能で、香港・米国・日本・シンガポール・オーストラリアの5市場を対象に信用取引も扱う
- ・HKD, USD, SGD, AUD, JPY, RMBの6通貨を同一口座で決済可能
- ・株式委託手数料率(平均) 15bp(2012年1月～3月平均)
- ・残高有口座数: 9,880 預り資産: 約600億円(2012年3月末)
- ・(Monex Boom Sec.) 資本金8,000万HKD COO: Agatha Lo 役職員 38名(2012年3月末)

◆ グループのブランド力などシナジー効果を追求

2012年2月から3月にかけて、香港で日本人向けの対面型投資セミナーを6度に渡り実施。マネックス+BOOMの知名度向上を図る。3月よりマネックス証券(日本)の中国株取引(香港証券取引所)の取次を開始、手数料収入基盤を強化するとともに、顧客の多様性により、収益基盤の安定化が進展

◆ 今後の施策

注文機能の改善や各国市場の銘柄のチェックリストのカスタマイズなど、取引機能の強化を実施中
また、口座開設申込画面の改善など顧客との接点の強化を進めている

■中国での証券ビジネス戦略について

◆最終的には中国本土において個人投資家を対象とした証券ビジネスの展開を目標とし、複数の事業展開可能性を検討

- 1) マネックス証券北京駐在員事務所を通じて、中国本土にて証券業許認可を取得する可能性、および海外に資産を持つ中国人向けサービスの可能性
- 2) 中国本土の他証券会社と提携などの可能性
- 3) 米国子会社トレードステーションの技術開発会社、TradeStation Technologiesの中国子会社を設立し、システムベンダー事業を展開する可能性

I . 戦略概要

II . 業績概要

III . グローバル・ビジョンと事業戦略

IV . データ集

グローバルDARTsとグローバルFX取引金額の地域別分布

■グローバルDARTs: 2012年3月期第4四半期(2012年1月～3月の1営業日あたりの取引件数)

DARTs=Daily Average Revenue Trades: 収益の見込まれる取引(株式、先物・オプション、FX、投資信託)の1営業日あたりの取引件数

(単位:件)	マネックス証券 マネックスFX (日本)	トレードステーション社 (米国 他)		マネックス BOOM (香港・中国)	計(グローバルDARTs)
		米国	米国外		
地 域 別 D A R T s	159,279	140,538	55,077	1,047	355,942
構 成 比	45%	39%	15%	0%	100%

■グローバルFX取引金額: 2012年3月期第4四半期(2012年1月～3月の1ヶ月あたり取引金額)

(単位:百万ドル)	マネックス証券 マネックスFX (日本)	トレードステーション社 (米国 他)		計(グローバルFX1ヶ月あたり取引金額)
		米国	米国外(※2)	
F X 取 引 金 額 (※ 1)	29,250	11,377	18,974	59,601
構 成 比	49%	19%	32%	100%

※1 各月末レートにより換算

※2 ホワイトラベル事業によるものを含む

ビジネス別の純営業収益

■2012年3月期

(単位:百万円)

ビジネス区分	ストックからの収益		フローからの収益		計	構成比
株 式 委 託 売 買	日本	4,343	日本(現物)	4,033	14,972	52%
	米国	1,391	(信用)	3,320		
	香港	67	米国	1,528		
			香港	288		
先 物 ・ オ プ シ ョ ン	米国	362	日本	539	3,841	13%
			米国	2,938		
F X	米国	18	日本	5,164	6,281	22%
			米国	1,097		
投 資 信 託 投資運用・投資助言	日本	1,578	日本	424	2,002	7%
債 券			日本	449	449	2%
投 資 銀 行			日本	198	199	1%
計		7,760		19,985	27,745	95%
そ の 他					1,308	5%
純 営 業 収 益					29,054	100%

ストックからの収益、フローからの収益の割合はそれぞれ27%、69%

フローからの収益は相場に応じて変動するため、ストックからの収益を増加させる施策を継続実施

業績概要：四半期推移(損益計算書、連結)

(単位：百万円)

	2011年3月期				2012年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
委託手数料(大証FXを含む)	2,772	1,904	2,089	3,336	2,120	3,941	3,387	3,675
株式・ETF	2,582	1,631	1,855	3,015	1,882	2,526	2,166	2,595
(内マネックスBOOM証券)	-	-	-	96	85	80	57	64
大証FX	-	86	84	119	135	136	101	101
先物・オプション	184	185	149	201	102	1,277	1,119	978
その他	4	2	0	0	-	-	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	1	10	1	0	0	5	52
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	209	114	152	169	126	142	78	107
その他受入手数料	723	602	522	546	511	1,089	786	1,079
FX手数料(店頭FX)	201	107	66	32	0	124	(※)△123	0
投信代行手数料	311	307	321	324	326	304	281	300
その他	210	188	135	189	183	659	628	778
トレーディング損益	1,526	1,103	936	1,158	1,231	1,360	(※)1,747	1,860
営業投資有価証券関連損益	9	12	12	△8	△21	△4	△0	87
金融収益	2,130	1,504	2,059	1,461	2,015	1,949	2,530	1,886
その他の営業収益	33	34	33	61	71	161	153	154
営業収益	7,407	5,277	5,816	6,725	6,057	8,640	8,690	8,905
金融費用	974	431	867	364	977	611	1,089	559
純営業収益	6,432	4,846	4,949	6,361	5,080	8,028	7,600	8,345
販売費・一般管理費	4,891	4,137	4,309	4,509	4,350	7,036	7,396	7,822
営業利益	1,540	708	639	1,851	730	991	204	522
経常利益	1,814	678	627	1,870	815	944	149	462
四半期純利益	1,212	387	298	93	528	435	△ 31	490

(※)2012年3月期2QにFX手数料に計上していたトレードステーション社の収益を、3Qにおいてトレーディング損益へ振替えました

業績概要：四半期推移(販売費・一般管理費、連結)

(単位:百万円)

	2011年3月期				2012年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
取引関係費	1,267	1,118	1,260	1,360	1,224	2,439	2,521	2,679
支払手数料	246	217	220	237	238	1,038	1,034	933
取引所・協会費	205	138	162	212	163	209	184	199
通信費・運送費・情報料	608	572	579	608	567	777	837	874
広告宣伝費	181	168	276	279	232	398	440	642
その他	25	21	22	22	21	15	25	28
人件費	936	803	795	850	913	1,604	1,679	1,855
不動産関係費	531	466	422	424	437	482	438	459
事務費	1,300	1,153	1,195	1,184	1,181	1,221	1,243	1,232
事務委託費	1,279	1,116	1,177	1,166	1,166	1,209	1,233	1,216
事務用品費	20	36	18	17	14	11	10	16
減価償却費	430	281	286	321	288	474	844	769
租税公課	69	48	48	45	65	43	50	47
貸倒引当金繰入	83	△19	△14	△2	10	△2	△5	△1
のれん償却費	158	156	156	164	170	432	219	308
その他	113	128	157	160	59	342	403	470
販売費・一般管理費合計	4,891	4,137	4,309	4,509	4,350	7,036	7,396	7,822

業績概要：海外セグメントについて

(損益計算書)

	2012年3月期					
	2Q		3Q		4Q	
	米国	香港	米国	香港	米国	香港
委託手数料	1,710	80	1,464	57	1,292	64
株式・ETF	591	80	484	57	453	64
先物・オプション	1,119	-	980	-	839	-
その他	-	-	-	-	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	-	-	-	-	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	-	-	-	-	-
その他受入手数料	556	0	308	0	476	0
FX手数料(店頭FX)	124	-	△124	-	-	-
投信代行手数料	-	-	-	-	-	-
その他	432	0	432	0	476	0
トレーディング損益	-	0	517	0	580	△3
営業投資有価証券関連損益	-	-	-	-	-	-
金融収益	557	22	479	13	390	13
その他の営業収益	102	26	100	18	99	21
営業収益	2,926	129	2,869	89	2,839	96
金融費用	209	0	252	0	231	0
純営業収益	2,716	129	2,617	89	2,608	95
販売費・一般管理費(*1)	2,712	98	3,192	98	3,288	176
営業利益	3	30	△574	△9	△680	△80
経常利益	△6	30	△608	△10	△705	△81
四半期純利益(*2)	△125	26	△356	△9	△487	△80

(*1)米国、香港の販売費・一般管理費にはそれぞれトレードステーション社、マネックスBOOM証券買収時に発生したのれんおよび識別無形資産の償却が含まれます

(*2)のれん償却費には日本の会計基準によるトレードステーション社買収関連のれん償却費が含まれており、その結果利益に比して税率が大きくなっています

(販売費・一般管理費)

(単位：百万円)

	2012年3月期					
	2Q		3Q		4Q	
	米国	香港	米国	香港	米国	香港
取引関係費	1,222	30	1,357	23	1,350	28
支払手数料	792	15	824	10	740	13
取引所・協会費	30	-	31	-	32	-
通信費・運送費・情報料	245	12	295	11	319	12
広告宣伝費	153	2	205	1	257	1
その他	0	0	0	0	0	1
人件費	795	48	865	55	1,020	51
不動産関係費	57	6	52	6	62	6
事務費	0	1	0	1	0	2
事務委託費	0	1	-	1	0	1
事務用品費	0	0	0	0	△0	0
減価償却費(*3)	(*)153	3	(*)548	3	460	(*)52
租税公課	5	-	4	-	3	-
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	-
のれん償却費(*3)	(*)267	-	(*)52	-	139	(*)32
その他	210	8	311	7	252	2
販売費・一般管理費合計	2,712	98	3,192	98	3,288	176

(*3)トレードステーション社買収にかかる無形固定資産の評価が確定したことにより、3Q決算において米国ののれん(のれん償却費)から無形固定資産(減価償却費)への振替がありました

(*4)香港のマネックスBOOM証券買収時に発生したのれんおよび識別無形資産の償却について、3Qまで日本に配賦していたものを4Qで香港へ振替ました

経営体制とガバナンス

■中長期的な事業戦略を策定し、執行するための経営体制

◆ 9名中 社外取締役5名(独立役員は4名)を含む取締役会新体制 (2012年6月開催第8回株主総会に付議予定)

松本 大	代表取締役会長
桑島 正治	取締役副会長
大八木 崇史	取締役
サモン・スレニ	取締役
川本 裕子	社外取締役(独立役員) 2006年就任 早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授
榎原 純	社外取締役(独立役員) 2006年就任 (株)ネオテニー 取締役会長
加藤 丈夫	社外取締役(独立役員) 2009年就任 富士電機(株)元会長
浦田 晴之	社外取締役 2010年就任、オリックス(株) 取締役兼代表執行役副社長・グループCFO
林 郁	社外取締役(独立役員) 2012年就任予定 (株)デジタルガレージ 代表取締役 グループCEO

◆ 4名中社外監査役および独立役員2名を含む監査役会

玉木 武至	常勤社外監査役(独立役員)
森山 武彦	監査役
小澤 徹夫	社外監査役(独立役員)
佐々木 雅一	監査役

◆社外の有識者によるアドバイザリーボードの活用

出井 伸之	クオタムリフ株式会社代表取締役フアウンダー&CEO
伊藤 穰一	MIT Media Lab 所長
楠木 建	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
チャールズ・レイク	アメリカンファミリー生命保険会社 日本の代表者・会長

◆Global Management Committee

松本 大	社長・CEO	桑島 正治	CQO
サモン・スレニ	COO	大八木 崇史	CSO
上田 雅貴	CFO	兼子 公範	マネックス証券COO
田名網 尚	CAO		

■事業のサステナビリティを実現する企業統治(ガバナンス)

◆社外取締役を早期より登用し、新体制では過半が社外取締役の構成に

◆ 役員の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額を総額の上限とし、固定報酬および当社株価連動報酬により構成 社外取締役かつ独立役員である者により構成される報酬諮問委員会を設置

◆積極的で透明性の高い開示、およびIR活動を通じた投資家の声を、ガバナンスに活用

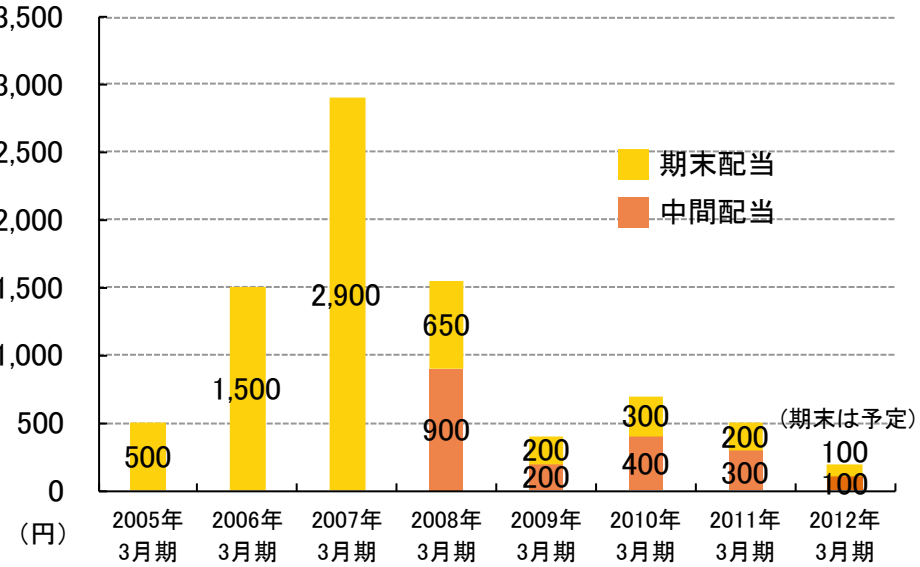
インベスターズ・ガイド

■株主の皆様のリターンを追求します

◆株主還元に関する基本方針

- ・成長企業として必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とする。
- ・配当および自己株式取得を含めた総還元性向を指標とし、当事業年度の連結当期純利益の50%をめどとした株主還元を行うこととする。(なお一定の配当性向は維持する方針)
- ・配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益(内部留保資金)および財務状況、経営環境、事業計画などを総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とする。

◆実績



◆主要株主および株式分布状況 (2012年3月末時点の株主名簿による)

2012年3月末日時点 発行済株式総数 2,996,805株

オリックス (株)	松本大	フィデリティ投信	その他の外国法人等	個人・その他	金融機関	その他の法人	証券会社
22.5%	8.7%	9.4%	14.9%	22.2%	9.1%	8.7%	4.6%

- ・2011年5月～6月に取得した自己株20万株(消却前の発行済株式総数の6.26%)は2012年3月30日に消却
- ・2012年4月5日付フィデリティ投信による大量保有の変更報告書
保有者:FMR LLC 280,212株(上記消却後9.35%)

◆一株当たり指標

	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期
一株当たり純資産 (BPS)	19,664円	17,235円	22,139円	22,154円	24,093円
一株当たり当期純利益 (EPS)	3,080円	-928円	1,527円	647円	467円
自己資本当期純利益率 (ROE)	15.5%	-5.0%	7.1 %	2.9%	2.0% (予定)
一株当たり配当金	1,550円	400円	700円	500円	200円

グループの概要

持株会社・上場会社

マネックスグループ株式会社

(2012年4月26日時点)

[中国拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBOOM証券グループ
(香港)

マネックス証券
北京駐在員事務所

[日本拠点]

オンライン証券事業



マネックス証券株式会社
総合的な投資サービスを
提供するオンライン証券

M&A事業

MONEX HAMBRECHT, INC.

マネックス・ハンブレクト株式会社

M&Aアドバイザリーサービス
IPOの新方式導入

(持株比率) 当社: 84.1%
ZenShin Capital Partners II: 7.9%
Hambrecht Partners Holdings: 5.5%

アセット・マネジメント事業

MAI

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

オルタナティブ商品の運用

(議決権比率) 当社: 51%
あすかアセットマネジメント: 26%

研究・開発事業

trade-science

トレード・サイエンス株式会社

プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究・開発

投資教育事業



Monex University, Inc.

株式会社 マネックス・ユニバーシティ

投資教育プログラムの提供
投資運用理論の研究

[欧米拠点]

TradeStation®
TradeStation Group, Inc.
持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.

欧州拠点

TradeStation Europe Limited
欧州等の顧客紹介
(英国)

[インキュベーション]



ライフネット生命保険株式会社

インターネットを通じた
新しいスタイルの生命保険事業
(持株比率) 当社: 13.5%

[グローバルFX]

(日本)

株式会社 マネックスFX

(米国)

TradeStation Forex, Inc. IBFX Australia Pty. Ltd.
(IBFX, Inc.に商号変更予定)

(豪州)

(※)持株比率の記載のない会社は当社持分比率100%

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会および社団法人日本証券投資顧問業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式及び国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等(以下「国内株式等」)の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等(これらの指数を含む。)や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。

信用取引では、元本(保証金)に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、又は発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失(元本超過損)が生じることがあります。信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。

国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,050円、指値で最大1,575円が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の0.105%、指値で約定金額の0.1575%を乗じた額がかかります。また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,625円がかかります。さらに、国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。

マネックスシグナルは、投資の参考情報として、ロボットの判断を提供するものです。サービスのご利用にあたっては、投資顧問契約が必要になります。また、月額3,150円(税込)を上限としたご利用料がかかります。

米国株式及び米国ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等(以下「米国株式等」)の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、又は発行者等の信用状況の悪化等により、元本損失が生じることがあります。米国ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等(これらの指数を含む。)や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じることがあります。

米国株式等の売買では、国内取引手数料として、一約定につき25.2米ドル(上限)がかかります。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引手数料がかかります。現地取引手数料は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

投資信託は、主に値動きのある有価証券、商品、不動産等を投資対象としています。投資信託の基準価額は、組み入れた有価証券、商品、不動産等の値動き等（組入商品が外貨建てである場合には為替相場の変動を含む）の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。投資信託は、投資元本及び分配金の保証された商品ではありません。

投資信託ご購入の際には、申込金額に対して最大3.675%を乗じた額の申込手数料がかかります。また、購入時又は換金時に直接ご負担いただく費用として、約定日又はその翌営業日の基準価額に最大1.2%を乗じた額の信託財産留保額がかかります。さらに、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して最大2.7125%（年率）を乗じた額の信託報酬のほか、その他の費用がかかります。また、運用成績に応じた成功報酬等がかかる場合があります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料（費用）の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

債券の価格は、金利水準の変動により上下しますので、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、元本損失が生じることがあります。外貨建て債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じることがあります。債券のお取引の際には、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。外貨建て債券を日本円で購入される場合や償還金等を日本円で受取りされる場合など、所定の為替手数料がかかります。

FX PLUS及び大証FXでは、取引対象である通貨の価格の変動により元本損失が生ずることがあります。また、取引金額が預託すべき証拠金の額に比して大きい（最大25倍程度）、取引対象である通貨の価格の変動により、その損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損）ことがあります。さらに取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払に転じることがあります。FX PLUS及び大証FXでは、損失が一定比率以上になった場合に自動的に反対売買により決済されるロスカットルールが設けられていますが、相場の急激な変動により元本超過損が生じることがあります。FX PLUS（店頭取引）では、当社・カバー先の信用状況の悪化等により元本損失が生ずることがあります。

FXPLUSでは、取引手数料はかかりません。当社は、通貨ペアごとにオファー価格（ASK）とビッド価格（BID）を同時に提示します。オファー価格とビッド価格には差額（スプレッド）があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。大証FXでは、片道1枚あたり147円（税込）の取引手数料がかかります。

FXPLUSでは、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率（4%）以上で当社が定める金額の証拠金（必要証拠金）が必要となります。大証FXに必要な証拠金の額（1枚あたりの必要証拠金額）は、大阪証券取引所が定める証拠金基準額をもとに当社が定めます。大証FXの証拠金基準額については、大証FXの相場変動に応じて毎週見直されます。詳細は大証FXのウェブサイトでご確認ください。

※上記の手数料等の表示はすべて税込みとなります。また、手数料等についてはすべて平成24年4月26日現在のものとなります。

お取引の際には、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書補完書面」「目論見書」「投資顧問契約書」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックスFXについて】

- ・商号等： 株式会社マネックスFX 金融商品取引業者
- ・登録番号： 関東財務局長(金商)第283号
- ・主な事業： 第一種金融商品取引業
- ・加入協会： 一般社団法人金融先物取引業協会

■ マネックスFX(店頭取引)・大証FX(取引所取引)のお取引に関する注意事項

外国為替証拠金取引は、外国為替相場や金利水準の変動等により損失を被るリスクがあります。また、お預けいただく証拠金額より大きな額のお取引が可能であることから、その損失の額が証拠金額を上回ることがあります。お取引開始にあたっては、契約締結前交付書面及び関連する書面などを熟読され、ご理解いただいた上で、自らの判断と責任において行ってください。なお、当社および大阪証券取引所が提示する取引レートの売値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合もあります。取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることもあります。場合によっては売買ともに支払いとなることもあります。

マネックスFX(店頭取引)について

取引必要証拠金：各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は、外貨想定元本の円換算額の4%～100%(レバレッジは25倍～1倍。ただし法人のお客様はレバレッジ100倍まで可能。)となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によって設定が異なります。詳細はウェブサイトの「証拠金率一覧」にてご確認ください。

手数料：【インターネット取引(各商品共通)】無料(携帯電話経由を含む)

【電話取引】電話取引はスタンダード口座(但し1万取引通貨以上1千通貨単位に限る)の決済注文のみ承ります。1千通貨あたりの取引手数料は、1注文につき取引額が10万通貨以上の場合は100円、取引額が9万9千通貨以下の場合は200円となります。

【現物受渡決済(各商品共通)】別途徴求(米ドル、ユーロ、日本円の場合は、1千通貨あたり200円)

大証FX(取引所取引)について

取引必要証拠金：大証FX取引では、新規注文を行う際に、あらかじめ所定の証拠金を差入れています。この証拠金の額は、取引所が定める証拠金基準額の1.0倍から1.5倍の範囲で当社が定める基準額(現在は証拠金基準額の1.0倍)を注文数量に乗じた額とします。大証FXの証拠金基準額については、大証FXのホームページ上でご確認ください。なお、当社では代用有価証券のお取扱いはいたしませんので、証拠金は全て現金とさせていただきます。

取引手数料：【インターネット取引】1取引単位あたり88円(税込)。大証FXは、インターネット経由のみのお取引となります。

取引単位：1取引単位(=1枚)は1万通貨、但し南アフリカランド/円については10万通貨です。

平成24年4月26日現在(個別に記載がある場合を除く)